

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	橋りょう耐震強化事業				シート番号	019-059
担当部署名	建設	局	道路	部	道路整備	課 評価責任者(課長名)
						金谷

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	令和 2 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	道路法、河川法、港湾法、鉄道営業法			
	4	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画、堺市津波避難計画、堺市橋梁耐震事業計画、堺市橋梁長寿命化修繕計画			
5	事業実施の経緯	<p>阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害時の救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、緊急交通路を管理する国、高速道路会社、都道府県などの道路管理者が橋りょうの耐震強化事業を進めている。</p> <p>本市においては、平成18年の政令市移行に伴い、大阪府から管理を引き継いだ緊急交通路等における橋りょうの耐震強化事業を進めている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	・大規模災害時における救助、救急、医療、消火、緊急物資等の供給に携わる災害支援者及び災害時要援護者 ・橋りょうを通行する人及び車並びに施設沿道の住民及びその財産				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民の命と暮らしを守るため、今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、「命の道」となる緊急交通路や津波避難路等に関する橋りょうの耐震化を行い、災害に強いまちづくりを推進する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、重要橋りょう150橋に対して、以下の橋りょう耐震3強化プログラムを計画的に実施し、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>① 緊急交通路や鉄道等に関する橋りょうの耐震化 ② 堺市で最も橋長の長い大浜高架橋(橋長約2km、橋脚65脚)の耐震化 ③ 大津波襲来に備え、市指定の津波避難路に架かる橋りょうの耐震化</p> <p>令和2年度は、重要橋りょう150橋のうち、鉄道を跨ぐ「昭代橋」の耐震工事を引き続き進めるとともに、未着手である残り4橋の耐震工事に着手する。</p> <p>また、緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む)についても、耐震設計及び耐震工事を進めている。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 業務並びに工事の受注者、西日本旅客鉄道株式会社					

Ⅲ. 投入量

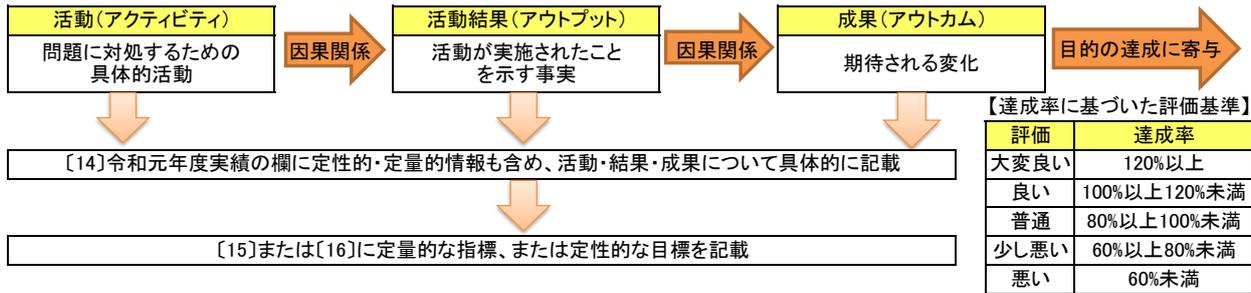
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	4,515,500	2,552,247	3,516,248	1,895,764	2,758,000	1,740,156	1,893,000	
主な事業費内訳	委託料等	千円	446,300	307,656	382,221	201,599	607,000	431,968	628,000
	工事費	千円	3,710,500	2,118,602	3,064,027	1,639,422	2,151,000	1,308,188	1,265,000
	負担金等	千円	150,000	125,989	70,000	54,743	0	0	0
	財源内訳	千円							
国・府支出金	千円	1,570,756	1,082,026	1,205,313	823,414	872,891	633,971	577,720	
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円	2,410,700	1,305,600	2,041,000	961,200	1,649,100	945,800	1,180,500	
その他()	千円	208,700							
一般財源	千円	325,344	164,621	269,935	111,150	236,009	160,385	134,780	
12 人件費(b)	千円	49,200	49,200	49,200	49,200	40,500	40,500	49,200	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,564,700	2,601,447	3,565,448	1,944,964	2,798,500	1,780,656	1,942,200	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	橋りょう耐震強化事業	シート番号	019-059
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>令和元年度は、重要橋りょう150橋のうち10橋の耐震工事を完了させるとともに、緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む)の耐震化についても着手し、新たに6橋の耐震工事と19橋の耐震設計業務の発注を行った。これらの活動の結果、重要橋りょうの耐震化率は97%となり、災害に強いまちづくりを推進するとともに、市民の安全・安心の確保につながった。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		工事発注数	橋	目標値	14	11	7	12
				実績値	14	11	6	
				達成率	100%	100%	86%	
	評価			良い	良い	普通		
	算出方法・設定根拠など		耐震工事を発注した橋りょう数を表す。目標は、発注予定工事の規模や予算等から設定。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		重要橋りょうの耐震化済橋りょう数	橋	目標値	133	145	146	147
				実績値	127	135	145	
達成率				95%	93%	99%		
評価	普通			普通	普通			
算出方法・設定根拠など		重要橋りょう150橋のうち、耐震化が完了している橋りょうの総数を表す。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	耐震化が完了した橋りょう数	橋	18	8	12	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,435,466	1,781,010	1,543,906	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	135,303,667	222,626,250	128,658,833	
	備考(算出についての説明等)		各年度の耐震化完了数を当該年度の工事に係る費用(工事監理業務、JR委託工事含む)で除したものの。				
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
	<p>補修工事を優先して耐震工事を次年度以降の工事としたため、新規の工事発注数は減少したものの、耐震化率は目標を達成することができた。また、耐震設計業務は予定どおり発注するなど、計画的に事業を遂行できている。</p>	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	橋りょう耐震強化事業	シート番号	019-059
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大規模地震が発生した際に、橋りょうが倒壊や落橋すれば、緊急交通機能を速やかに確保することができず、災害発生後の救急救命活動、地域への救援物資の輸送、復旧支援活動に対して大きな支障となり、市民の命と財産を守ることができない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上 (今後30年以内に発生する確率が70~80%と高い確率の南海トラフ巨大地震や大きな被害が想定される上町断層による直下型地震をはじめ、大規模地震の危険性は高いため休止できない。)	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 事業中である「重要橋りょう150橋」及び「緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう(緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋を含む)」の耐震化については、財政状況が改善するまで、年度毎の工事等を減らし、年間事業費を2億円縮減する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 橋りょう耐震工事等の公共工事を発注することで、社会経済活動の維持に貢献することができる。また、市民生活には直接影響することはない。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (土木部地域整備事務所) 関連事業名 (橋りょう長寿命化修繕事業、道路の維持管理事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ③橋りょう長寿命化修繕事業と橋りょう耐震強化事業を合わせて発注することで経費の低減を図っている。 ④大規模災害時の救急救命活動や救援物資輸送等を考えると、広域的なネットワークの確保が重要となる。そこで、大阪府や大阪市と事業の進捗について密に連絡をとりながら事業を実施している。 ⑤近隣府県市における橋りょう耐震完了予定年度は概ね同じで、サービス水準は同程度。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 財政状況が改善するまで年度当りの事業費を縮減するが、対象となる耐震化が必要な橋りょう数に変更がないため公金投入の方向性は現状維持としている。 阪神淡路大震災や東日本大震災を踏まえ、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持するとともに、災害に強いまちづくりを推進するためには、今後も継続的に財源を確保する必要がある。			